

# 公的年金の原理

— 「長生きリスク保険」と世代間扶養 —

日経調「年金リテラシー研究会」シンポジウム

平成27年10月26日

年金リテラシー研究会 主査

玉 木 伸 介

(大妻女子大学短期大学部)

# 研究会の問題意識

## 1) 「年金破綻論」あるいは「年金不信」

―― 誤解による部分が大。

―― 「国民の『素朴な』信認」を損なう。

## 2) 国民の理解

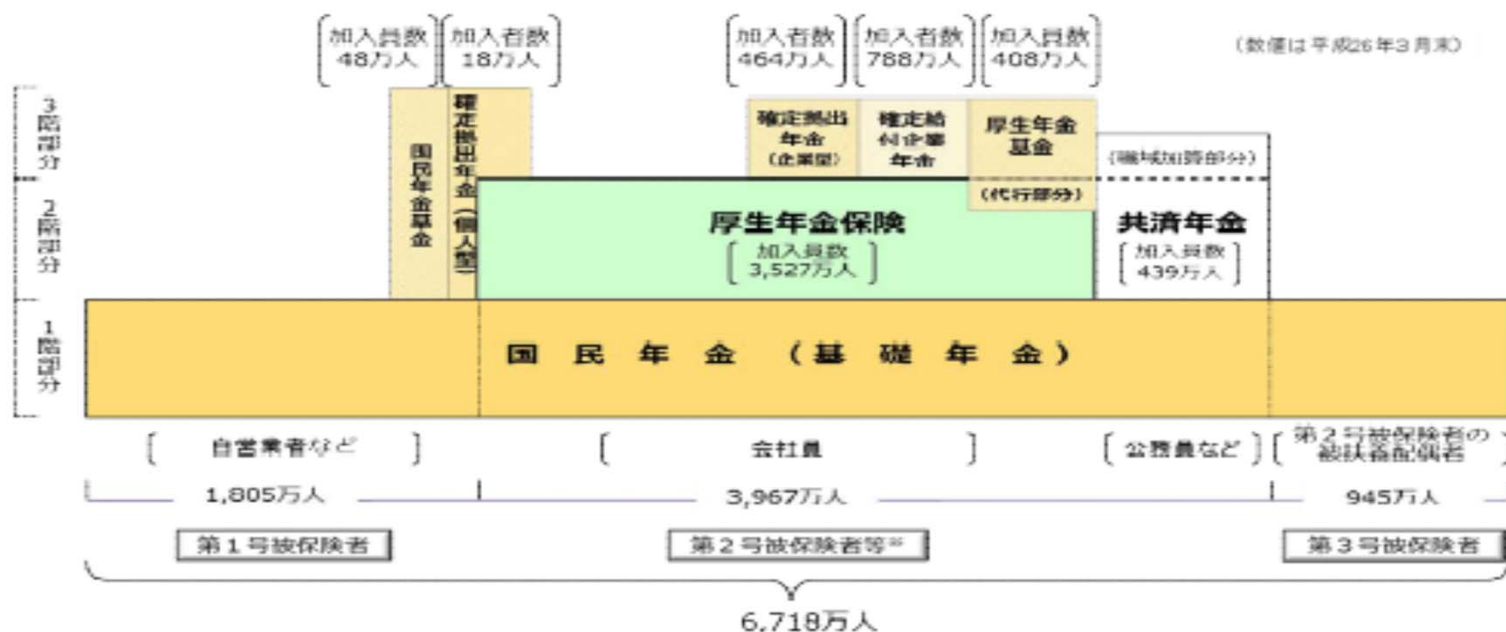
―― 国民、特に若者の等身大の理解を助ける必要。

## 3) リテラシーと信認

―― 「年金リテラシー」向上による信認確保。

# 年金に関する説明の特徴

「号階図」による「制度」の説明が主。



# 「若者」に何を説明すべきか

中高年齢層：年金給付が自分自身の身近な問題。

→ 「号階図」がもたらす情報に関心が高い。

若者：半世紀先の自分の老後に関心を持ちにくい。

→ 最初に説明すべきは、「制度」ではなく、「原理」

年金は保険。貯蓄ではない。

「掛け捨て」の「長生きリスク保険」

生命保険：「死亡」が「保険事故」

年金保険：「生存」が「保険事故」

(年金給付は保険金)

# 少数の人の大きな負担を多数で分担

少数の人＝家が火事になった人、交通事故を起こした人、・・・

多数の人が、少しずつ「保険料」を払う。

→ お金の「プール」(たまり)を作る。

→ 大きな負担が生じた少数の人を助ける。

＝「保険金」を払う。

# 公的年金による「長生きリスク」への対処

若いうちに年金保険料を支払うことで、将来の「終身給付」を確保。

- ―― 全ての現役世代が保険料を払い、そのうちの支給開始年齢以上に長生きした人に、年金給付という保険金を提供。
- ―― 早く亡くなった方々の保険料を、長生きした方々の給付に充当。
- ―― 火事にあわなかった多くの人の火災保険料が、火事にあつた少数の人に、保険金として提供される仕組みと、類似。

# もっとも強く訴えるべきこと

- ① 公的年金を「積立貯蓄」として理解することの誤り
- ② 「世代会計」の計算を元にした「世代間の不公平」論  
の無意味さと弊害



# 「年金＝積立貯蓄」という誤解

## 「賦課方式」による「世代間移転」

現在の現役世代が払う保険料 → 現在の高齢者への給付  
将来                                  //                                  → 将来                                  //

現役世代が生み出したものを、  
国・社会全体で、高齢者に「仕送り」する。  
現在の若者は、将来の若者から「仕送り」を受ける。

# なぜ、人々は「積立貯蓄」と思うのか

- ・毎月コツコツと「拠出」(保険料支払い) → 「給付」を受ける。
  - 「拠出」と「給付」の時間差が、「老後貯蓄→数十年後の引き出し」と共通。
- ・高度成長期には、「拠出」より「給付」の方が多かった。
  - 高齢者は少なく、現役世代はたくさんいた。
  - 技術がどんどん進歩し、労働生産性・実質賃金が急上昇。
    - 現役世代の「仕送り能力」は、人数以上に強力だった(増大した)。
    - 「貯蓄」という理解で、誰も失望しなかった(結果オーライ！)

# 「誤解」と「不信」

「貯蓄」というイメージ vs 「保険」という実態

→ 少子高齢化、成長率低下とともに両者の齟齬が拡大

→ 「貯蓄」のはずなのに、収益率がマイナスとは！

政府に騙された！けしからん！

→ 「年金不信」の温床に

# 保険は、「払っただけ戻らない」 (1)

例えば、火災保険において、

$$\begin{aligned} \text{全員の保険料合計} &= \text{火事にあつた人への保険金合計} \\ &+ \\ &\text{保険会社の経費・利益} \end{aligned}$$

仮に、1000人の加入者のうちの一人が火事にあうとする

→ 加入者一人当たりの平均保険金受取額

$$= (\text{保険金合計} \div 1000) < \text{一人当たりの保険料支払い額}$$

→ 「**保険会社の経費・利益**」がゼロでない限り、「**払っただけ戻らない<sup>(\*)</sup>**」

(\*) 保険に入って保険料を払うと、運用益相当額を逸失する。自分で運用しても保険会社が運用しても運用益に大差がないとすれば、保険に入ることの得失を検討する際には、運用益を考慮する必要がない。

# 保険は、「払っただけ戻らない」(2)

「年金は、払っただけ戻らない。だから入るのは損」という主張は、「火災保険も自動車保険も、保険はすべて損」という主張と同じ。

保険会社の経費と利益は、しばしば、加入者が払う保険料の、(数パーセントではなく)数割に達する。

- しかし、世界中の多くの人が、自らの判断で、保険に加入。
- なぜ？

# なぜ、保険に入るのか

「安心」が欲しいから。

- 保険料を負担すれば、「非常に大きな負担」の恐怖から逃れられる。
- 恐怖とは、「家が焼けてローンだけが残る」、「死亡事故の賠償金で無一文」、など。
- 「安心」の効用を含めれば「払っただけのことはある」から、人々は保険に入る。
- 「損だから入らない」ことが合理的であるのは、「安心」の効用より、払い超過幅の方が大きい人のみ。

公的年金は終身給付。「最後の拠り所」の提供。

# 「払った以上に戻る」のはどういうときか

- 自分の次の世代の人数が、多いとき。
- 自分の次の世代の、一人一人の生産性・実質賃金が、自分達より高いとき。
- この逆、すなわち  
    少子高齢化が進み、  
    労働生産性・実質賃金もあまり上昇しない、  
    という状況が継続する限り、年金制度に大きな好ましい変化は生じない。

# 「世代会計」の計算を元にした 「世代間の不公平」論（1）

＜世代会計の計算とは＞

- ・ **あるコーホート（〇〇年生まれの人の集団）の「平均的な人」（平均的な収入と寿命の人）の、政府との間で動く年金制度上の金額（拠出と給付）の、現在価値を、差し引き計算、するもの。**
  - 少子高齢化、経済成長率低下で、若い世代についての差し引き計算の結果は、  
「拠出＞給付」（払っただけ戻らない）
- この計算には、**保険の要素（長生きリスクから解放される安心感）が入っていない**という点で、大きな欠陥（個人にとっての「損得」を表わし得ない、無意味な議論）。
- しかし、一見したところ精緻であり、また、結論がシンプルで発信力が強い。
- **「若い世代は『損』をする」という理解、「世代間の不公平だ」という議論が広まった。**



# 「世代会計」の計算を元にした 「世代間の不公平」論（2）

政府は、

「年金は世代間の『連帯』に基づく移転

→ 『損得計算』に『馴染まない』と反論。

→ 政府の反論の理屈は正しいが、対抗策としては有効でなかった。

「保険としての損得計算になっていない」、「保険のメリットを忘れるな」と言うべきであった。

→ 衆人環視の中ですれ違った議論が行われ、国民の不安感を強めた。

# 「世代間の不公平」論の弊害

- ① 非正規雇用の若者などで、「未納→無年金、低年金」のリスクが増大。
  - ―― 「保険」による長生きリスクの軽減が最も必要な弱者層（長生きリスクに備えた貯蓄ができない層）を、年金制度から遠ざけてしまう。
- ② 「年金制度は信用制度」
  - ―― 年金の安定の源は、年金制度に対する国民の信認。
  - ―― この信認を、無意味な議論で損なうことになる。

# 世代別積立方式では 「世代間の不公平」を解消できない (1)

「世代別に積立しておき、高齢になったら取り崩せば、**全ては世代内で完結**するから、**世代間の不公平は生じない**」という「解決策」が提唱される。

しかし、「積立金の取崩し→給付」を、経済全体の視点で考えると・・・

「積立金の取崩し」 = 「積立金の運用資産の現役世代への売却」  
= 「現役世代による資産買取り = 貯蓄」  
= 「現役世代の消費・生活水準切り詰め」  
= 「現役世代の負担増大」

—— ただし、強制徴収による「拠出」より、「取引」を通じた「貯蓄」の方が、国民が感じる「痛み」は少ない(政治的合意形成は楽)。

# 世代別積立方式では 「世代間の不公平」を解消できない (2)

## 様々な「ショック」の影響が特定の世代に集中

(例1) iPS細胞の実用化で高齢者の余命の2年延長というショック

- 給付期間が伸び、年金財政逼迫。
- 高齢者の世代別年金は、直ちに給付大幅カット。若者の世代別年金は、緩やかな変更で対処可能。

(例2) 予想外の高インフレというショック

- 高齢者の世代別年金は、給付の実質価値低下。
- 若者の世代別年金は、賃金上昇・拠出増で影響軽減。

**年金制度内の「世代間の不公平」は、世代間の助け合いをしないことで解消しても、世代別の格差は発生し得る。**

# 世代間移転と「パイ」(1)

＜働いて収入を得ることのできない高齢者がいかにして生きるか＞

- ・年金制度整備前：家族内の移転(同居又は仕送り)
- ・ “ ” 後：政府を経由した年金給付としての移転

＜年金制度による高齢者扶養＞

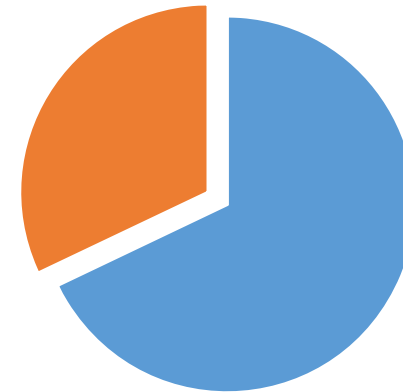
- ―― 国民所得という「パイ」の世代間の分割(世代間移転)を、家族ではなく政府が、「拠出＋給付」により行う。
- ―― 「パイ」が一定である限り、年金給付の増加は、現役世代の消費・生活水準の切り詰めと一対一の関係。

# 世代間移転と「パイ」 (2)

国民所得という「パイ」の世代間の分割



「パイ」半減、高齢者の取り分を絶対レベルで維持



■ 現役世代への配分 ■ 高齢者への配分

# 賦課方式年金と経済成長、人口動態

- 賦課方式年金は、**経済成長や人口動態と、「浮沈を共に」**する。
  - ―― 数十年先の日本の経済や人口動態は、**分らないことだらけ**。
  - ―― 賦課方式年金は、**将来の状況に応じ**、国民所得のある割合を高齢者に給付する仕組み。
    - 予想外のインフレ、技術革新による経済成長、平均寿命の伸び、出生率の変化等の「ショック」を、社会全体で（すべての世代で分散して）、受け止める仕組み。

# 「百年安心」ではない

「安心」には、普通の日本語として、

- ①「もう大丈夫。これ以上の努力や心配はいらない。何もしなくてよい」
- ②「十分な給付水準・生活水準が確保されている」

という2つの語感。

- 「『百年安心』なんて、嘘だ」はもっともな反応。しかし、「年金は破綻する」とは言えない。
- 「パイ」を大きくするために「痛みを分かち合う」合意形成を阻害するという、大きな弊害。
  - ―― 「百年安心」という四文字熟語は大きな雑音。
  - ―― 年金制度への「素朴な信認」を損なう大きなダメージを招く。



# 何をすればいいのか

「パイ」を大きくすればよい。そうなるように「国の進路」を変えればよい。

―― 技術革新、労働参加、構造改革その他の「殖産興業」

―― 現役世代一人一人の「生産性＝仕送り能力」を、引退するまでの「学習の継続」により向上（50代、60代でも、学習する。「過去の栄光」に囚われずに、変化に柔軟に対応する。「還暦」で初心に帰る）。

―― 子を持ち、育てたい若者を、社会全体で応援。

ご清聴ありがとうございました。